

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 29.4.19 第 193 回国会第 10 号

4 月 19 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 ①所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスロベニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 15 号）
- ②所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とベルギー王国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 16 号）
- ③所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とラトビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 17 号）
- ④所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とオーストリア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 18 号）
- ⑤脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 19 号）
- ・岸田外務大臣、井野法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・①、②、③及び④に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
  - ・①、②、③及び④についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。（賛成－自民、民進、公明、維新、自由 反対－共産）
  - ・⑤について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。（賛成－自民、民進、公明、共産、維新、自由）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 島田佳和君（自民）

- ・我が国の租税条約締結国数及び現在未締結の国で、経済界から特に締結推進を要望されている国について伺いたい。
- ・スロベニア及びベルギーとの租税条約では OECD 承認アプローチ（AOA）が導入されている一方、ラトビア及びオーストリアとの租税条約では AOA が導入されていないが、両者の内容の差異について伺いたい。
- ・租税条約締結のメリットを国内で広報する必要があるのではないか。

## 佐々木 紀君（自民）

- ・租税条約締結の意義及びその効果を伺いたい。
- ・BEP S プロジェクト全体に対する政府の評価と BEP S 対抗措置を効率的に実現するための多国間協定への署名に向けた取組状況及び協定を含めた BEP S 対策への我が国の取組状況について伺いたい。
- ・外国関係会社の判定基準の見直しに際して、企業の課税リスクと手続コストを増大させないように配慮する必要があるのではないか。

## 岡本三成君（公明）

- ・昨今の北朝鮮をめぐる情勢に対する岸田外務大臣の認識について伺いたい。
- ・北朝鮮に対する米国の行動に我が国の意見が反映されるように米国との間ですり合わせを行う必要があるのではないか。
- ・我が国が二国間で租税情報交換協定を結んでいる 11 か国中、自動的情報交換を行っていない 9 か国に対して自動的情報交換の導入に向けた働き掛けを行っていく必要があるのではないか。

## 小熊慎司君（民進）

- ・バハマも加盟するカリブ共同体（CARICOM）諸国との間で、一体的な経済交流を更に進めていくべきではないか。
- ・ベルギーのように地方議会が外交分野に一定の関与をする国に対しては、中央政府のみならず、地方議会にも丁寧なアプローチをする必要があるのではないか。
- ・北朝鮮情勢に関して、ペンス米副大統領が「力による平和」について言及したとされるが、力だけが平和を作るというわけではないということを確認したい。

## 寺田 学君（民進）

- ・バハマとの間で租税に関する情報の自動的な交換が導入されることにより、どのような変化があるのか。
- ・米国によるシリア空軍基地へのミサイル攻撃が行われるきっかけとなった化学兵器の使用は、シリア政府が行ったものと政府は考えているのか。
- ・安倍総理が、「化学兵器の拡散と使用は絶対に許さないと米国政府の決意」を支持すると述べる一方、「今回の米国の行動」については「理解」にとどまり、支持しなかった理由は何か。

## 笠井 亮君（共産）

- ・米国に対し、北朝鮮への軍事力行使は受け入れられないと明確に伝えるべきではないか。
- ・岸田外務大臣には、米国が北朝鮮を攻撃し、北朝鮮が我が国や韓国を攻撃した場合、おびたしい犠牲者が出ることを避けられないという認識はあるか。
- ・租税に関する情報の自動的な交換によりバハマとの間で交わされる情報が他者に開示されることはあるのか。

## 足立 康史君（維新）

- ・政府は、将来的に北朝鮮の核保有を認めるという選択肢を有しているのか。
- ・北朝鮮の核保有を認めるか、あるいは、我が国が北朝鮮から軍事攻撃を受けるリスクを覚悟するか、いずれかを選択することを迫られる状況になっているのではないか。
- ・全国瞬時警報システム（J-ALERT）について、北朝鮮がミサイルを発射してから警報が作動するまでの時間はどのくらいか。

## 玉城 デニー君（自由）

- ・OECDモデルに準拠した租税条約が、課税権について居住地国には広範に認める一方、源泉地国には限定的に認めるものとなっているのはなぜか。
- ・租税条約にAOAを導入するメリットについて御説明願いたい。
- ・在日米軍キャンプ・ハンセンにおける流弾事件に関し、狭隘な場所に位置する実弾演習場を移転する必要性について政府の見解を伺いたい。